

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

8519

水防関係事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	1	災害に強いまちづくりの推進
取組方針	3	土砂災害・水害の予防対策の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		消防費	
	項		消防費	
	目		水防費	
	大事業		水防事業	
	中事業		水防関係事業	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	
事業実施の根拠法令	水防法・河川法		担当課・担当課長・Tel	警防課 北野 安彦 428-0119
			関連課	

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	樋門操作員による月次点検や国と合同で伝達訓練を行う。また、水防倉庫内に水防資器材を整備し、初動防災体制を強化する。		災害発生時に地域に密着した樋門操作員が樋門操作を行うことで地域の安全に務める。また、土砂災害等に対応する各種水防用資器材の充実を図り、水防体制の強化を行う事業			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		6月上旬 各署所の水防資器材員数検査 樋門点検は5月～10月は2回、その他の月は月1回実施 樋門操作員研修は1回、22人参加	樋門操作員に対する手当及び公務災害補償 各種水防用資器材の購入及び修繕	樋門操作員に対する手当及び公務災害補償 各種水防用資器材の購入及び修繕	樋門操作員に対する手当及び公務災害補償 各種水防用資器材の購入及び修繕	樋門操作員に対する手当及び公務災害補償 各種水防用資器材の購入及び修繕

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	6,091	6,710	6,098	5,883	5,956	6,392	6,098	0	6,098	0	
伸び率(%)	△0.2%	18.9%	0.1%	△12.3%	△2.3%	8.7%	2.4%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	8,694	8,694	8,712	8,872	8,940	8,135	8,699	0	8,779	
	正規職員以外	125	125	348	0	0	0	0	0	0	
	小計	8,819	8,819	9,060	8,872	8,940	8,135	8,699	0	8,779	
国庫支出金	5,417	6,151	5,427	5,297	5,443	5,912	5,542	0	5,542	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	9	0	9	0	9	0	9	0	9	0	
一般財源(税等)	665	559	662	586	504	480	547	0	547	0	
所要人数(人)	正規職員	1.09	1.09	1.09	1.11	1.11	1.01	1.08	0.00	1.09	0.00
	正規職員以外	0.05	0.05	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	・報償金 4,761千円										

3 目標及び実績

	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
活動指標	樋門操作員の活動実績(点検、出動等)	件	目標値	414	414	414	414	414
			実績値	492	460	432		
			達成度(%)	118.8%	111.1%	104.3%	%	%
成果指標	風水害等に伴う消防警備本部の設置回数	回	目標値					
			実績値	8	8	7		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	事前の計画により、迅速に活動できる体制が整っているため。
見直し・改善内容	土砂災害及び水害等による被害の軽減のため、引き続き本事業を継続させたい。